

フランスにおける最近の新型コロナウイルス対策

廣岡 裕児*

1. 感染状況¹

11月9日にマクロン大統領がテレビ演説で、衛生パスによって流行を抑制できたがパンデミックはまだ終わっていない、最高レベルの警戒心を持って行動しなければならない、と訴えた。そしてワクチンだけでは十分ではない、よって衛生パスや学校でのマスク着用義務など現在の予防措置はすべて維持するとした。

1月6日現在の直近7日間平均の1日あたり新規感染者は、7,082人で7日前に比べて23.49%増加した。その後も増加傾向が続いている。

政府、保健機関は3日前の10万人当りの直近7日間の新規感染者を罹患率として対策の基準としている。11月6日現在全国平均は75.43である。7日前に比べて+23.33%であった。8月9-15日の247をピークに減少してきていたが、10月4-10日の週の44で底をつき増加に転じた。ワクチン接種が遅れている海外県に限れば83.84でまだ本土よりも多い。しかし、8月9-15日には828を記録したのと比べて急激に減っており、ロックダウンの効果がでている。

新規入院者数は1日あたり328人で7日前に比べて40.17%増加している。また、ICU新規入院者数も79人で7日前に比べて36.21%増加している。

2. ワクチン接種、衛生パス

11月2日現在、総人口に対する2回接種率は、74.6%である。ワクチン接種できる12歳以上に限れば86.7%となっている。また、2回目の接種後6カ月たった65歳以上と免疫力が低下している者などに対して3回目の接種が行われている。

年齢別では、12歳~17歳が76.7%である以外は85%を超えている。しかし、重症化死亡リスクの高い80歳以上の層が86%台で頭打ちになっているの

でとくにワクチン接種を受け入れてもらえるようにすることが課題とされている。²

10月15日から、診断書なしのPCR、抗原検査を有料にした。ただし2回ワクチン接種をしている者は従来通り無料である。「衛生パス」では、ワクチン接種済みのほかに、ワクチンを接種しない人のために72時間以内の検査陰性でも有効とされている。検査が有料になるということは、3日に一度検査を受けなければカフェ、レストラン、映画館劇場、美術館などに一切入れなくなるということで、経済的負担によってワクチン接種を促進しようとするのが目的である。

マクロン大統領は、テレビ演説で「まだワクチンをまったくうっていない600万人の責任感に呼びかける」と対象を明示して「あなた自身を守るために」といいつつ、すでに世界中で何十億人もの人が接種しており時間も経過している、ワクチン接種者の重症化リスクは11分の1である、「フランスのような国家で自由であるということには当然責任をもち連帯するということが含まれている」とワクチン接種を訴えた。

また、12月15日から第3回接種を衛生パスの有効期間延長の要件とする、12月初めから50歳~64歳も対象とすると発表した。具体的には2回目のワクチン接種から6カ月を経過したら5週間後までに3回目の接種を受けないと衛生パスは無効になってしまうのである。

この第3回接種に伴う期限とは別に、衛生パス³は、法律による政府への授權期間が2021年11月15日までであり、現状ではそれ以降つづけることはできない。そこで、あらたに「衛生警戒に関する諸措置法」により2022年7月31日まで延長可能にした。

* 公益財団法人都市化研究公室特別研究員

¹ <https://www.gouvernement.fr/info-coronavirus/carte-et-donnees> および COVID-19 : point épidémiologique , Santé publique France による。

² COVID-19 : point épidémiologique du 4 novembre, Santé publique France

³ 海外短信 — 新型コロナウイルス動向 Vol.20、2021年8月参照

法案は10月29日に両院を通過したが、フランスでは、両院で正確に同じ文言でなければならない。そこで11月2日両院委員会で修正法案の審議が行われたが物別れに終わった。政府は7月31日までの範囲で延長を決られるようにしたいが、野党は2月28日までを主張した。大統領選挙のためにこの日に国会が閉会するので、国会が監視できなくなる、その時点で必要性があれば改めて国会審議して法改正によって延長すべきだ、というのである。両院で第2読会がおこなわれ、国民議会では可決、野党が優勢な元老院では否決となったが、規定により再び国民議会で可決され成立した。野党議員が憲法院に違憲判断を求めたが、9日に7月31日までの延長は合憲であると判断された。

3. 経済状況と支援の成果

GDPは、2021年第2四半期(4-6月)+1.3%、第3四半期(7-9月)+3.0%と連続上昇した。これにより、2019年第4四半期と比較すると▲0.1%であり、ほぼ新型コロナ危機前のレベルに戻ったといえる。(図1)

この大きな要因は、消費である。家計消費支出は第2四半期+1.3%、第3四半期+5.0%と加速している。2019年第4四半期と比較して▲0.9%でほぼ危機前の水準に回復した。打撃の大きかった宿泊・飲食

の消費も第2四半期+44.9%、第3四半期+58.9%で危機前の2019年第4四半期比▲4.4%にまで迫っている。

これに対して、総固定資本形成は、2021年第2四半期に+2.5%伸び、第3四半期は同水準を保っている(▲0.1%)。2019年第4四半期と比べると+1.4%で危機前を上回ったものの寄与は小さい。また、対外貿易は、輸出は2021年第2四半期+1.2%、第3四半期+2.3%、輸入は第2四半期+1.7%、第3四半期+0.1%であった。2019年第4四半期と比較して輸出は▲7.0%、輸入は+5.4%、全体としては危機前の水準に近づいているが、まだ回復には至っていない。とくに、観光業は第3四半期の輸出+65.3%、輸入+43.2%と急増したものの、2019年第4四半期比で輸出は▲31.4%、輸入は▲28.4%でまだ危機前の水準への回復には遠い。⁴

新型コロナ禍を前に、フランスでは、現在の企業、雇用、サプライチェーンといった産業構造を保全するという方針を取った。具体的には国保証融資、一時帰休(雇用調整)、連帯基金による補助を3本柱として経済支援が行われた。GDPは先の通りであり、失業率も7.6%でここ15年来の最低となっている。企業倒産数も公式統計の出ている2020年および2021年8月までの実績は2019年よりも減少している。

(図1) フランスのGDPの推移(単位百万ユーロ)、T: 四半期



出典 INSEE 数値より作成

⁴ フランス国立統計経済研究所 <https://www.insee.fr/fr/statistiques/5760961#titre-bloc-9>

また、ロックダウン後の反動消費にもうまく対応でき、売り上げの挽回があった。支援策はおおむね成功であったといえる。

国保証融資は、企業の流動性資金を確保して不払いの連鎖を防ぐことを目標としていた。そのため企業規模によって70~90%と保証率に差はあるもののすべての企業が利用できるようにした。また、民間銀行の融資とすることで、金融制度の保全も図った。

2021年6月までの融資額は1,400億ユーロで、そのうちの69%が2020年3月から6月末までにおこなわれた。2カ月のロックダウンで企業の26%が手持ち資金にのぼるであろうと予測された事態は回避でき、経済は回り続けた。当初の目的は果たしたが、復興を助けるため、2021年末までの予定が6カ月延長された。

企業や個人事業主向けの補助金である連帯基金は、当初、ロックダウンの影響を受けた非常に小規模な企業や専門家を支援することを目標としていた。2020年3月から6月までの第1段階での対象は給与従業員10人以下の前期の年収100万ユーロ以下に限られ、支給額も月額最高1,500ユーロ（一定条件のもと2,000ユーロ追加）であった。

しかし、ロックダウン解除後には被害の大きかった分野(S1,S1bis⁵)に対象企業の幅を広げて固定費をカバーして事業継続できるようにするという目標に変わっていった。さらに秋からは売上減額(月額上限1万€)または2019年同月売上20%相当額(月額上限20万€)支給と大幅に増額された。とくに、休業命令のでた商店、飲食業などに対しては、収入補填の性格をもった。この変化は支給実績にも表れていて、2020年3月から2020年9月までは68億ユーロに対して、2021年10月から5月までには244億ユーロ支給されている⁶。

連帯基金は海外県を除いて9月一杯で終了し、2021年2月から5月までの時期に休業命令が出ていた企業のみに対する賃料支援にかわった。なお最後の9月には申請資格の売上の減少を10%までと大幅に引き下げるかわりに、2019年同月と比べて15%

の売り上げがあることという条件をつけて、今後も事業を継続するための後押しという性格を鮮明に打ち出した。

4. ロックダウンの影響

フランスの本土では、いままで3度のロックダウンを経験した。

第1回目は2020年3月17日~5月10日、全面解禁は6月15日で、学校は休校となった。第2回目は10月30日から11月28日に一般商店再開、全面解禁は12月14日であった。このとき休校はしなかった。第3回は2021年4月3日から5月3日である。このときは、休校となった。第2回ロックダウンと第3回の間はずっと18時(第3回の途中から夏時間で19時)~翌朝6時まで夜間外出禁止であった。(第1回は、外出条件がより厳しくあえて特別に夜間外出禁止にしなくても同様の効果があった)

この他、2020年10月17日から一部の県、ついで全国での21時~翌朝6時までの夜間外出禁止があった。第3回の終了後も5月4日~14日は19時から、6月8日までは21時からそして6月29日までは23時からの夜間外出禁止があった。

また、飲食店映画館美術館等は10月30日以降6月9日までずっと営業停止のままであった。

政府が設立した第三者によるコロナ対策全般を評価する「新型コロナウイルス危機管理とパンデミックリスク予測についての評価国立独立ミッション」が3月に発表した報告書で2020年の2回のロックダウンについて分析している。

「夜間外出禁止令とその後のロックダウン措置は大きな経済的影響を及ぼしたが、2020年春よりははるかに小さかった。経済活動の低下は11月には8%(危機前と比べて)となったものの12月はわずか4%であった」

その理由のひとつとして、第1回のロックダウンとの「学習効果」、第2回には学校が休校にならず、テレワークが改善されたということあげる。⁷

⁵ 海外短信 — 新型コロナウイルス動向 Vol.16 2021年6月参照

⁶ Rapport final Comité de suivi et d'évaluation des mesures de soutien financier aux entreprises confrontées à l'épidémie de Covid-19

⁷ Rapport final Mission indépendante nationale sur l'évaluation de la gestion de la crise Covid-19 et sur l'anticipation des risques pandémiques なお、同組織は、「COVID19に直面した企業財務支援措置フォローと評価委員会」とは別で、座長

たしかに、このことは数字にも表れていて、一時帰休（雇用調整）のフルタイム換算での利用率は、第1回の4月に民間部門の従業員の29%で最高を記録したが、第2回の11月では8%であった。⁸

ロックダウンによる経済活動の低下を分野別にみると、図2のとおりである。第1回では、農林水産業、サービス業の一部をのぞいては大きく落ち込んだが、第2回では、逆にサービス部門の一部を除いて全般に通常の活動が続いていた。「小売、修理、輸送、宿泊、飲食部門が最も強く影響を受けている（輸送倉庫▲15%、飲食宿泊施設▲37%）、一方で、そのほかのサービスは、活動の損失をほとんど示していない。」⁹

2021年の第3回ロックダウンについては、2021年4月28日から5月に調査されたフランス銀行の月例景気調査がつぎのように評価している。¹⁰

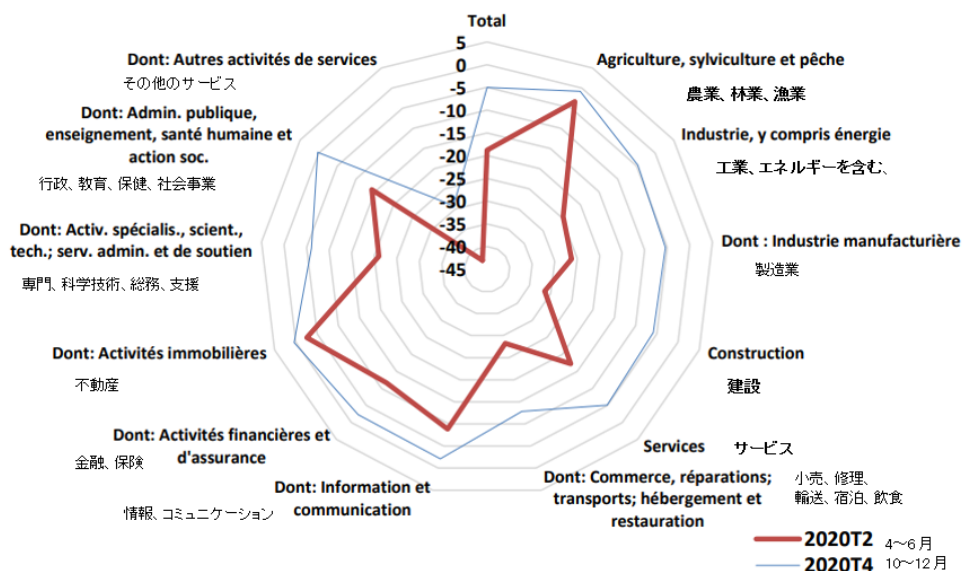
「全体として、ほとんどのセクターで、4月の保健衛生対策の強化の影響は2020年11月のロックダウンの影響よりもわずかに小さかった。いくつかのセクターだけが2020年11月よりも低い活動レベルを

記録した。

- ・工業:自動車セクターと航空およびその他の輸送のセクター。その活動は数か月来比較的低水準である。そして、製菓業。
- ・サービスでは、制限措置の影響を受けた宿泊施設。」

保健衛生対策と支援をうまくすれば、ロックダウンしても経済は回るということが証明されたといえよう。

(図2)ロックダウンの分野別活動低下レベル



「その他のサービス」は、職業団体、宗教団体、パソコンや家庭電化用品修理等ほかに分類できないもので、サービス部門の3.5%。

出典：新型コロナ危機管理とパンデミックリスク予測についての評価国立独立ミッション

染学者、メンバーは経済学者、医学者、会計検査院部長、公衆衛生医師、協力財務監察官、経済学者、人文学者である。

⁸ Rapport final Comité de suivi et d'évaluation des mesures de soutien financier aux entreprises confrontés à l'épidémie de Covid-19

⁹ Rapport final Mission indépendante nationale sur l'évaluation de la gestion de la crise Covid-19 et sur l'anticipation des risques pandémiques

¹⁰ Point sur la conjoncture française à début mai 2021, Banque de France